

「短大六法」（仮称）に関する研究—その 1—

沢 津 久 司

Hisashi Sawazu

I はじめに

昭和60年5月1日現在、日本における短期大学（以下「短大」と略す）は543校あり、377,107人の学生が在籍している¹⁾。

その関係学科別学生数は、家政関係学科生が100,558人と最も多く、次いで人文関係学科生83,642人、教育関係学科生82,870人、社会関係学科生36,379人、保健関係学科生20,072人、工業関係学科生19,961人、芸術関係学科生19,160人などの順となっている²⁾。

ところで、一般教育科目「法学概論」「日本国憲法」を担当する教員としては、短大の学生に講義する際、「六法全書」を購入・使用させるかどうか考えさせられるところである³⁾。短大は修業年限は2年と短く、一教育科目の授業回数は15回・単位数は1～2単位のものが多い。したがっていわゆる「一般六法」⁴⁾を使用するにしても、「法学概論」「日本国憲法」だけでは利用回数が少なく、かつ「専門教育科目」関係等の法令はほとんど収録されていないため、学生に購入・使用させるには難がある。

逆に「専門六法」を購入・使用させるには、実務専門家でない学生にとっては余りに収録法令が詳しく、かつ価格も高価である一方⁵⁾、「法学概論」「日本国憲法」関連の法令は収録されていないものが多く、やはり利用には難がある。

理想をいえば、「法学概論」「日本国憲法」「専門教育科目」「取得資格関連教育科目」等に共通して使用できる「短大六法」（仮称）が研究・完成されることが望ましい。

この観点から、本学研究助成金を得て「短大六法」の構成等について研究・考察を行ったので以下報告したい。

II 研究方法

市販の「六法全書」は多数あるが、短大特有の学科構成・学科教育内容・学科別学生数・教員免許をはじめとする各種取得資格等を参考に、表1のとおり35冊を選択・グループ分けし、収録法令を五十音順に整理し、短大「法学」教育に携わる者の立場から「短大六法」の構成を研究・考察した。なお本稿では、今後「専門教育科目」担当者・「取得資格関連教育科目」担当者等の助言を得るため、研究に使用した35冊の「六法全書」の収録法律・政令・省令・条約等を網羅・検討する方法を採用した。

表1 研究に使用した「六法全書」一覧

一 般 六 法			一 般 六 法		
A. 小型六法グループ			B. 中型六法グループ		
書 名	年 版	出 版 社	書 名	年 版	出 版 社
1 学 習 六 法	59	日 本 評 論 社	1 基 本 六 法	60	岩 波 書 店
2 基 本 六 法	60	金 園 社	2 小 六 法	60	有 斐 閣
3 ポケット小六法	60	永 岡 書 店	3 模 範 六 法	60	三 省 堂
4 ポケット六法	59	有 斐 閣			
5 コンパクト六法	59	岩 波 書 店			
6 文庫判六法全書	60	六 法 出 版 社			
7 新 六 法	60	三 省 堂			

専 門 六 法			専 門 六 法		
C. 栄養・食品系六法グループ			D. 教育系六法グループ		
1	年 版	出 版 社	1	年 版	出 版 社
1 栄 養 調 理 六 法	58	新 日 本 法 規	1 ハンディ教育六法	—	泰 流 社
2 食 品 六 法	58	中 央 法 規	2 学 校 小 六 法	61	協 同 出 版
3 食 品 衛 生 小 六 法	58	新 日 本 法 規	3 精 解 学 校 六 法	59	協 同 出 版
4 衛 生 行 政 六 法	58	新 日 本 法 規	4 教 育 小 六 法	59	学 陽 書 房
			5 新 教 育 六 法	58	第 一 法 規
			6 解 説 教 育 六 法	58	三 省 堂
			7 特 殊 教 育 必 携	58	第 一 法 規

専 門 六 法			専 門 六 法		
E. 保育・福祉系六法グループ			F. 看護・医療系六法グループ		
1	年 版	出 版 社	1	年 版	出 版 社
1 保 育 小 六 法	—	ミネルヴァ書房	1 看 護 六 法	58	新 日 本 法 規
2 幼 児 教 育 必 携	58	第 一 法 規	2 健 康 政 策 六 法	60	中 央 法 規
3 児 童 福 祉 六 法	60	中 央 法 規			
4 社 会 福 祉 小 六 法	—	誠 信 書 房			
5 社 会 福 祉 六 法	58	新 日 本 法 規			
6 児 童 福 祉 ハ ン ド ブ ッ ク	—	ぎょうせい			
7 精 神 薄 弱 者 福 祉 六 法	—	中 央 法 規			

専 門 六 法			専 門 六 法		
G. 建築・住居系六法グループ			H. 農 学 系 六 法		
1	年 版	出 版 社	1	年 版	出 版 社
1 基 本 建 築 基 準 法 関 係 法 令 集	60	建 築 資 料 研 究 社	1 農 業 六 法	60	学 陽 書 房
2 建 設 小 六 法	61	学 陽 書 房			
3 不 動 産 関 係 法 令 集	60	住 宅 新 報 社			
4 都 市 計 画 法 令 要 覧	55	ぎょうせい			

Ⅲ 考 察

「短大六法」研究・考察の結果は、長頁にわたるため表2として後掲した。

表2最右欄に「短大六法」への収録の判断を示したが、その判断にあたっては特に下記の点に留意した。

- 1) 短大においても、「法学」「政治学」「商学」「経済学」科系の講義では「一般六法」が利用できるため、これらの学科系に属する法令はなるべく収録を抑制した。
- 2) 各学科の主要な「専門教育科目」に関連する法令は、全国の学科別学生数も考慮しつつなるべく収録するように配慮した。
- 3) 「衣」「食」「住」「消費生活」関連など女子学生に身近な法令は、なるべく収録するように配慮した。
- 4) 「教員免許等取得資格」に関連する法令は、なるべく収録するように配慮した。

表2 「短大六法」研究，考察一覧 (後掲)

参 考 文 献 等

- 1) 「文部省学校基本調査」による。
- 2) 同上。
- 3) 私が以前行った調査では、下記のとおり「六法全書」の所持率は32.6%であった。なお、所持していない者でも、将来購入したいとする者が98%と高率であった。

「六法全書」所持に関する調査

1.短大入学時まで	2.1 ①の場合誰が購入したか
① 家に「六法全書」があった 92人 (32.6%)	① 自分 ※ 26人 (28.3%) ② 父 49人 (53.3%)
② 家に「六法全書」がなかった 190人 (67.4%)	③ 母 4人 (4.3%) ④ 兄弟姉妹 13人 (14.1%)

(昭和56年10月 本学学生282人を対象に実施)

※自分で購入したのは高校「商業法規」授業のための「商業六法」である。

- 4) 表1の「一般六法」参照のこと。
- 5) このためか「専門教育科目」テキストの中には、必要な関連法令を末尾に収録しているものもある。

「短大六法」研究

表2 「短大六法」研究・考察一覧

No. 1

グループ内訳は表1参照のこと。
○はその法令を全録の「六法全書」の冊数、△は抄録の「六法全書」の冊数を示す。
最右欄は「短大六法」への全録、抄録の判断を示す。

NO	法 令 名 等	公布年月日等	条文数	一般六法								35冊の収録 状況まとめ		短大六法] への収録						
				A		B		C		D		E			F		G		H	
				グループ	グループ		グループ	グループ	全録	抄録										
ア.1	ILO憲章(国際労働機関憲章)	(昭和27年1月16日 条約第1号)	40		②△									②冊	△冊					
2	ILO第一号条約	(1919年11月28日 国際労働機関総会採択)	4		①									①						
3	ILO第二号条約	(昭和46年6月14日 条約第3号)	11		①									①						
4	ILO第八号条約	(昭和40年6月28日 条約第7号)	21		②△		⑤							⑦	△	抄録				
5	ILO第九号条約	(1949年7月1日 国際労働機関総会採択)	13		①			④						⑤		抄録				
6	ILO第九号条約	(昭和29年10月20日 条約第20号)	16		②△		⑤							⑦	△	抄録				
7	ILO第一〇号条約	(昭和42年9月7日 条約第15号)	14		①				①					①						
8	ILO第一〇二号条約	(昭和51年2月24日 条約第4号)	87					①						①						
9	ILO第一〇三号条約	(1952年6月28日 国際労働機関総会採択)	6		①			③△						④	△	抄録				
10	ILO第一〇五号条約	(1957年6月25日 国際労働機関総会採択)	2		①									①						
11	ILO第一一六号勧告	(1962年6月26日 国際労働機関総会採択)	23項		①									①						
12	ILO第一一九号勧告	(1963年6月26日 国際労働機関総会採択)	20項		①									①						
13	あへん法	(昭和29年4月22日 法律第71号)	62				①							①						
14	あへん法施行令	(昭和30年7月7日 政令第109号)	3				①							①						
15	あへん法施行規則	(昭和29年6月23日 厚生省令第26号)	21				①							①						
16	あへんの売渡価格を定める政令	(昭和29年10月12日 政令第281号)	1				①							①						
17	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	(昭和22年12月20日 法律第217号)	19			①	△	△	①					②	△	抄録				
18	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律施行令	(昭和28年12月8日 政令第387号)	21			①	△	△	①					②	△					
19	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律施行規則	(昭和23年9月15日 厚生省令第44号)	34			①	△		①					②	△					
20	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則	(昭和26年9月13日 文部・厚生省令第2号)	13			①	①		①					③						
21	あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう、柔道整復等中央審議会令	(昭和26年4月1日 政令第86号)	6			①			①					②						
22	悪臭防止法	(昭和46年6月1日 法律第91号)	22		①	①							①	③		抄録				
23	悪臭防止法施行令	(昭和47年5月30日 政令第207号)	3				①							①						
24	悪臭防止法施行規則	(昭和47年5月30日 総理府令第39号)	5				①							①						
25	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	(昭和55年5月26日 法律第60号)	8									②		②						
26	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法施行令	(昭和55年6月2日 政令第156号)	4									①		①						
27	安保条約	(昭和35年6月23日 条約第6号)	10	④	③									⑦		全録				
イ.1	医学に関する大学院基準	(昭和34年6月27日 大学基準協会)	-					②						②						
2	医学及び歯学の教育のための献体に関する法律	(昭和58年5月25日 法律第56号)	8	①						①				②						
3	医学及び歯学の教育のための献体に関する法律に基づく正常解剖の解剖体の記載に関する省令	(昭和58年11月17日 文部省令第27号)	2							①				①						
4	医師法	(昭和23年7月30日 法律第201号)	33	①△	①	①				①△				④	△	抄録				
5	医師法施行令	(昭和28年12月8日 政令第382号)	9			①				①				②						
6	医師法施行規則	(昭和23年10月27日 厚生省令第47号)	29			①				①				②						
7	医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	(昭和36年11月16日 法律第232号)	2			①				①				②						
8	医道審議会令	(昭和30年10月7日 政令第273号)	11			①				①				②						
9	医薬品副作用被害救済基金法	(昭和54年10月1日 法律第55号)	59			①								①						
10	医薬品副作用被害救済基金法施行令	(昭和54年10月1日 政令第268号)	20			①								①						
11	医薬品副作用被害救済基金法施行規則	(昭和54年10月1日 厚生省令第39号)	52			①								①						
12	医薬品の製造管理及び品質管理規則	(昭和55年8月16日 厚生省令第31号)	10			①								①						

短大六法研究

NO	法令名等	公布年月日等	条文数	一般六法								35冊の収録状況まとめ		「短大六法」への収録
				Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ	全録	抄録	
13	医療法	(昭和23年7月30日) 法律第205号	77	△		①△		①△	①△	△		③冊	△冊	抄録
14	医療法施行令	(昭和23年10月27日) 政令第326号	5			△			①△			①	△	
15	医療法施行規則	(昭和23年11月5日) 厚生省令第50号	47			①△		△	①△	△		②	△	抄録
16	医療審議会令	(昭和25年3月31日) 政令第57号	11			①			①			②		
17	医療関係者審議会令	(昭和44年10月31日) 政令第268号	11			①			②			③		抄録
18	医療金融公庫法	(昭和35年6月11日) 法律第95号	35			①						①		
19	医療金融公庫法施行令	(昭和35年6月16日) 政令第160号	3			①						①		
20	遺言の方式の準拠法に関する法律	(昭和39年6月10日) 法律第100号	8	①	③							④		
21	遺失物法	(明治32年3月24日) 法律第87号	16	③△	③							⑥	△	全録
22	遺族国庫債券の発行交付等に関する省令	(昭和27年6月17日) 大蔵省令第71号	12					①				①		
23	意匠法	(昭和34年4月13日) 法律第125号	77		△								△	
24	一般職の職員の給与に関する法律	(昭和25年4月3日) 法律第95号	25				⑤△	△				⑤	△	抄録
25	一般産業物の最善処分場及び産業廃棄物の最善処分場に係る技術上の基準を定める省令	(昭和52年3月14日) 総理府・厚生省令第1号	2			①						①		
26	委任状勧誘規則	(昭和23年7月10日) 証券委規則第13号	9	②	③							⑤		
27	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	(昭和41年7月9日) 法律第126号	29								①	①		
28	印紙税法	(昭和42年5月31日) 法律第23号	27		③			①△		△		④	△	抄録
29	印紙税法施行令	(昭和42年5月31日) 政令第108号	25					△					△	
30	印紙等模造取締法	(昭和22年12月16日) 法律第189号	2		③							③		
31	印紙犯罪処罰法	(明治42年4月28日) 法律第39号	5		③							③		
エ.1	栄養改善法	(昭和27年7月31日) 法律第248号	20			④						④		全録
2	栄養改善法施行規則	(昭和27年8月30日) 厚生省令第37号	10			④						④		全録
3	栄養士法	(昭和22年12月29日) 法律第245号	8			④						④		全録
4	栄養士法施行令	(昭和28年8月31日) 政令第231号	8			④						④		全録
5	栄養士法施行規則	(昭和23年1月16日) 厚生省令第2号	16			③△						③	△	抄録
6	エネルギーの使用の合理化に関する法律	(昭和54年6月22日) 法律第49号	31							△			△	
7	援護審査会令	(昭和27年10月10日) 政令第435号	8					①				①		
オ.1	お年玉つき郵便書及及び寄付金つき郵便書等の発着並びに寄付金の処理に関する法律	(昭和24年11月14日) 法律第224号	11					②				②		
2	お年玉つき郵便書及及び寄付金つき郵便書等の発着並びに寄付金の処理に関する法律施行令	(昭和33年9月29日) 政令第279号	3					①				①		
3	沖縄振興開発特別措置法	(昭和46年12月31日) 法律第131号	56			△				△			△	
4	沖縄振興開発特別措置法施行令	(昭和47年5月13日) 政令第185号	17			△							△	
5	沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律	(昭和46年12月31日) 法律第130号	110				△						△	
6	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律	(昭和46年12月31日) 法律第129号	156			△	△		△				△	
7	沖縄の復帰に伴う厚生省令関係の特例に関する省令	(昭和47年5月15日) 厚生省令第22号	44			△			△				△	
8	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令	(昭和47年4月28日) 政令第108号	73			△			△				△	
9	屋外広告物法	(昭和24年6月3日) 法律第189号	15							②		②		抄録
10	奥地等産業開発道路整備臨時措置法	(昭和39年6月24日) 法律第115号	6							①		①		
11	奥地等産業開発道路整備臨時措置法施行令	(昭和40年1月28日) 政令第12号	4							①		①		
12	卸売市場法	(昭和46年4月3日) 法律第35号	82			△					①	①	△	
13	卸売市場法施行令	(昭和46年6月30日) 政令第221号	9								①	①		
14	卸売市場法施行規則	(昭和46年6月30日) 農林省令第52号	34								①	①		
15	恩給法	(大正12年4月14日) 法律第48号	84					①				①		
16	恩赦法	(昭和22年3月28日) 法律第20号	15	①△	③					△		④	△	抄録

「短大六法」研究

No. 3

短大六法研究

NO	法令名等	公布年月日等	条文数	一般六法		専門六法								35冊の収録状況		「短大六法」への収録
				Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ	全録	抄録			
17	温泉法	(昭和23年7月10日)法律第125号	41			①								①冊		
18	温泉法施行規則	(昭和23年8月9日)厚生省令第35号	8			①								①		
カ1	海外国商品市場における先物の取引の受託等に関する先物法律	(昭和57年7月16日)法律第65号	20									①		①		
2	海岸法	(昭和31年5月12日)法律第101号	43								①△	①		②	△	抄録
3	海岸法施行令	(昭和31年11月7日)政令第332号	14								①	①		②		
4	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	(昭和45年12月25日)法律第136号	62			①								①		
5	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令	(昭和46年6月22日)政令第201号	17			①								①		
6	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	(昭和46年6月23日)運輸省令第38号	42				△									△
7	会計検査院法	(昭和22年4月19日)法律第73号	38		③									③		
8	会計法	(昭和22年3月31日)法律第35号	50		③									③		
9	会社更生法	(昭和27年6月7日)法律第172号	295	②△	③									⑤	△	
10	会社の配当する利益又は利息の支払に関する法律	(昭和23年6月28日)法律第64号	4項	③	③									⑥		
11	外交関係に関するウィーン条約	(昭和39年6月26日)条約第14号	53		③									③		
12	外国に於て流通する貨幣紙幣銀行券証券偽造製造及模造に関する法律	(明治38年3月20日)法律第66号	11		③									③		
13	外国為替及び外国貿易管理法	(昭和24年12月1日)法律第228号	73	①		①							△	②	△	
14	外国軍用艦船等に関する検疫法特例	(昭和27年6月18日)法律第201号	8			①				①				②		
15	外国人旅行旅病人、行旅死亡人及同行者ノ救護並取扱ニ関スル特例ノ件	(明治32年6月19日)内務省令第24号	6						①					①		
16	外国人登録法	(昭和27年4月28日)法律第125号	20		△					△						△
17	外国人土地法	(大正14年4月1日)法律第42号	9		△											△
18	改正刑法草案	(昭和49年5月29日)法制審議会総会決定	369	④	③									⑦		全録
19	カイロ宣言	(1943年11月27日)カイロで署名	-	①	③									④		
20	火災びんの使用等の処罰に関する法律	(昭和47年4月24日)法律第17号	3	①	③									④		
21	科学技術会議設置法	(昭和34年2月20日)法律第4号	14					①						①		
22	科学技術庁設置法	(昭和31年3月31日)法律第49号	23					①						①		
23	科学研究者の地位に関するユネスコ勧告	(1974年11月20日)第18回ユネスコ総会採択	46項					①						①		
24	科学者憲章	(昭和55年4月24日)日本学術会議総会採択	1					②						②		
25	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	(昭和48年10月16日)法律第117号	39		①	②								③		
26	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令	(昭和49年6月7日)政令第202号	5			①								①		
27	学位規則	(昭和28年4月1日)文部省令第9号	12					②						②		
28	学事奨励に関する被仰出書	(明治5年8月2日)太政官布告第214号	-					③						③		
29	学術審議会令	(昭和42年6月1日)政令第117号	13					①						①		
30	学校給食法	(昭和29年6月3日)法律第160号	13			②△	⑤△	△						⑦	△	全録
31	学校給食法施行令	(昭和29年7月23日)政令第212号	13			①	③△	△						④	△	抄録
32	学校給食法施行規則	(昭和29年9月28日)文部省令第24号	5			①	②							③		
33	学校給食実施基準	(昭和29年9月28日)文部省告示第90号	6			②	⑤△							⑦	△	抄録
34	学校教育法	(昭和22年3月31日)法律第26号	110	④	③		△	⑤△	②△	△	△			⑭	△	抄録
35	学校教育法施行令	(昭和28年10月31日)政令第340号	38					⑤△	①△					⑥	△	抄録
36	学校教育法施行規則	(昭和22年5月23日)文部省令第11号	111				△	⑤△	①△	△	△			⑥	△	抄録
37	学校教育法中要綱学校における男子義務及び義務学校の設置標準に関する部分の施行期日を定むる政令	(昭和48年11月20日)政令第339号	1					①						①		
38	学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教職員の人材確保に関する特別措置法	(昭和49年2月25日)法律第2号	4	①				⑤△	①					⑦	△	抄録
39	学校施設の確保に関する政令	(昭和24年2月1日)政令第34号	31					④						④		
40	学校図書館法	(昭和28年8月8日)法律第185号	15					⑤△						⑤	△	抄録
41	学校図書館法施行令	(昭和29年12月16日)政令第313号	11					③						③		

中国短期大学紀要第17号 (1986)

短大六法研究

No. 4

NO	法令名等	公布年月日等	条文数	一般六法								35冊の収録 状況まとめ		「短大六法」 への収録				
				A		B		C		D		E	F		G	H	全録	抄録
				グループ														
42	学校図書館法施行規則	(昭和29年12月28日) 文部省令第33号	2						③					③	冊			
43	学校図書館司書教諭講習規定	(昭和29年8月6日) 文部省令第21号	7						③					③		全録		
44	学校法人会計基準	(昭和46年4月1日) 文部省令第18号	38						①					①				
45	学校保健法	(昭和33年4月10日) 法律第56号	22			②	⑤	①	④	△				⑧	△	全録		
46	学校保健法施行令	(昭和33年6月10日) 政令第174号	11			①	△	⑤	△	△				⑥	△	抄録		
47	学校保健法施行規則	(昭和33年6月13日) 文部省令第18号	29			△	⑤	△	△					⑤	△	抄録		
48	加工原料乳生産者補給金等暫定措置法	(昭和40年6月2日) 法律第112号	27										①	①				
49	加工原料乳生産者補給金令	(昭和40年10月20日) 政令第338号	14										①	①				
50	加工原料乳生産者補給金則	(昭和40年10月20日) 農林省令第51号	16										①	①				
51	家事審判法	(昭和22年12月6日) 法律第152号	31	⑤	△	③								⑧	△	全録		
52	家事審判規則	(昭和22年12月29日) 最高裁規則第15号	154			③								③				
53	家畜改良増殖法	(昭和25年5月27日) 法律第209号	41											①	①			
54	家畜改良増殖法施行令	(昭和25年8月19日) 政令第269号	6											①	①			
55	家畜改良増殖法施行規則	(昭和25年8月19日) 農林省令第96号	35											①	①			
56	家畜商法	(昭和24年6月10日) 法律第208号	15											①	①			
57	家畜伝染病予防法	(昭和26年5月31日) 法律第166号	66						△					①	①	△		
58	家畜伝染病予防法施行令	(昭和28年8月31日) 政令第235号	4											①	①			
59	家畜伝染病予防法施行規則	(昭和26年5月31日) 農林省令第35号	61											①	①			
60	家畜取引法	(昭和31年6月1日) 法律第123号	37											①	①			
61	家畜取引法施行令	(昭和32年1月23日) 政令第9号	2項											①	①			
62	家畜取引法施行規則	(昭和31年8月29日) 農林省令第43号	16											①	①			
63	家畜保健衛生所法	(昭和25年3月18日) 法律第12号	7											①	①			
64	家畜保健衛生所法施行規則	(昭和25年3月29日) 農林省令第29号	3											①	①			
65	家庭用品品質表示法	(昭和37年5月4日) 法律第104号	23						①					①				
66	家庭用品品質表示法施行令	(昭和37年9月29日) 政令第390号	4						①					①				
67	家庭用品品質表示法施行規則	(昭和37年9月29日) 通産省令第106号	2						①					①				
68	家庭用品に含まれる劇物の定量方法及び 容器又は被包の試験方法を定める省令	(昭和47年5月25日) 厚生省令第27号	3						①					①				
69	家内労働法	(昭和45年5月16日) 法律第60号	36			①								①				
70	核原料物質核燃料物質及び 核燃料の規制に関する法律	(昭和32年6月10日) 法律第166号	76						△							△		
71	核実験禁止条約	(昭和39年6月15日) 条約第10号	5	②	③									⑤		全録		
72	核兵器及び他の大量破壊兵器の海底に おける設置の禁止に関する条約	(昭和47年6月2日) 条約第4号	11						①					①				
73	核兵器の不拡散に関する条約	(昭和51年6月8日) 条約第6号	11	①	②	△								③	△			
74	各種学校規程	(昭和31年12月5日) 文部省令第31号	14						④	△				④	△			
75	覚せい剤取締法	(昭和26年6月30日) 法律第252号	45			③	①							④		全録		
76	覚せい剤取締法施行規則	(昭和26年7月20日) 厚生省令第30号	16				①							①				
77	覚せい剤取締法関係手数料令	(昭和48年11月6日) 政令第334号	1				①							①				
78	角膜及び腎臓の移植に関する法律	(昭和54年12月18日) 法律第63号	10				①				①			②				
79	角膜及び腎臓の移植に関する法律施行規則	(昭和55年3月15日) 厚生省令第4号	12				①				①			②				
80	貸金業の規制等に関する法律	(昭和58年5月13日) 法律第32号	52	①	②									③		抄録		
81	果樹農業振興特別措置法	(昭和36年3月30日) 法律第15号	14											①	①			
82	果樹農業振興特別措置法施行令	(昭和36年5月27日) 政令第145号	5											①	①			
83	果樹農業振興特別措置法施行規則	(昭和36年6月6日) 農林省令第28号	2											①	①			
84	河川法	(昭和39年7月10日) 法律第167号	109						△					①	△	抄録		
85	河川法施行令	(昭和40年2月11日) 政令第14号	63											①	①			

「短大六法」研究

短大六法研究

No. 5

NO	法令名等	公布年月日等	条文数	一般六法								35冊の収録 状況まとめ		「短大六法」 への収録							
				A		B		C		D		E			F		G		H		
				グループ	グループ		グループ														
86	河川法施行規則	(昭和40年3月13日) 建設省令第7号	42																①冊	冊	
87	過疎地域振興特別措置法	(昭和55年3月31日) 法律第19号	29			①		△											②	△	抄録
88	過疎地域振興特別措置法施行令	(昭和55年3月31日) 政令第50号	11																①	①	
89	過疎地域振興特別措置法第二二条の省令 農林漁業経営改善計画に関する省令	(昭和55年3月31日) 農林水産省令第11号	3																①	①	
90	過疎地域対策緊急措置法	(昭和45年4月24日) 法律第31号	24							①										①	
91	過疎地域対策緊急措置法施行令	(昭和45年4月30日) 政令第104号	9							①										①	
92	活動火山対策特別措置法	(昭和48年7月24日) 法律第61号	14																		△
93	活動火山対策特別措置法施行令	(昭和53年7月4日) 政令第274号	6																		△
94	割賦販売法	(昭和36年7月1日) 法律第159号	55	①	△	③													④	△	抄録
95	株券等の保管及び振替に関する法律	(昭和59年5月15日) 法律第30号	46	①	△	②													③	△	
96	株式会社の監査等に関する 商法の特別に関する法律	(昭和49年4月2日) 法律第22号	30	④	△	③													⑦	△	
97	株式会社の貸借対照表損益計算書 貸業報告書及び附属明細書に関する規則	(昭和38年3月30日) 法務省令第31号	53	⑥		③													⑨		
98	株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書 及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令	(昭和57年9月27日) 法務省令第42号	5	①																①	
99	貸 借 法	(明治30年3月29日) 法律第16号	20	①																①	
100	仮登記担保契約に関する法律	(昭和53年6月20日) 法律第78号	20	⑤		③													⑩		
101	環境衛生関係営業の運営の 適正化に関する法律	(昭和32年6月3日) 法律第164号	71					③											③		抄録
102	環境衛生関係営業の運営の 適正化に関する法律施行令	(昭和32年8月31日) 政令第279号	13					①												①	
103	環境衛生関係営業の運営の 適正化に関する法律施行規則	(昭和32年9月2日) 厚生省令第37号	26					①												①	
104	環境衛生金融公庫法	(昭和42年8月19日) 法律第138号	37					②												②	
105	環境衛生金融公庫法施行令	(昭和42年8月31日) 政令第273号	3					①												①	
106	環境衛生金融公庫法第二条第二項 第三号の基準を定める省令	(昭和46年4月1日) 大蔵・厚生省令第1号	1					①												①	
107	環境衛生金融公庫法第十九条 第一項第二号の基準を定める省令	(昭和42年10月2日) 大蔵・厚生省令第1号	1					①												①	
108	環境衛生監視員証を定める省令	(昭和52年1月18日) 厚生省令第1号	1					①												①	
109	環境基準に係る水域及び地域の 指定権限の委任に関する政令	(昭和46年5月28日) 政令第159号	2項					①												①	
110	環境庁設置法	(昭和46年5月31日) 法律第88号	11					①												①	
111	環境庁組織令	(昭和46年6月30日) 政令第219号	26					①												①	
112	監 獄 法	(明治41年3月28日) 法律第28号	75	②		③		△											⑤	△	抄録
113	監獄法施行規則	(明治41年6月16日) 司令第18号	182					△												△	
114	監察医を置くべき地域を定める政令	(昭和24年12月9日) 政令第385号	1					①												①	
115	関 税 定 率 法	(明治43年4月15日) 法律第54号	23																		△
116	関 税 定 率 法 施 行 令	(昭和29年6月22日) 政令第155号	16																		△
117	幹線道路の沿道の整備に関する法律	(昭和55年5月1日) 法律第34号	18																②	△	抄録
118	幹線道路の沿道の整備に関する法律施行令	(昭和55年10月24日) 政令第273号	15																①	①	
119	幹線道路の沿道の整備に 関する法律施行規則	(昭和55年10月25日) 建設省令第12号	16																①	①	
120	甘味資源特別措置法	(昭和39年3月31日) 法律第41号	42																	①	①
121	甘味資源特別措置法施行令	(昭和39年3月31日) 政令第98号	3																	①	①
122	甘味資源特別措置法施行規則	(昭和39年3月31日) 農林省令第9号	8																	①	①
123	管理栄養士学校指定規則	(昭和41年3月2日) 文部・厚生省令第2号	8					②												②	抄録
キ.1	生糸検査規則	(昭和48年7月25日) 農林省令第45号	33																	①	①
2	議院における証人の宣誓及び 証言等に関する法律	(昭和22年12月23日) 法律第225号	8	①		③														④	
3	企業会計原則	(昭和24年7月9日) 企業対策調査会中間報告	-	①		②														③	
4	企業合理化促進法	(昭和27年3月14日) 法律第5号	16																	①	①
5	企業担保法	(昭和33年4月30日) 法律第106号	62					△													△

NO	法令名等	公布年月日等	条文数	一般六法								35冊の収録状況まとめ		「短大六法」への収録		
				A	B	C	D	E	F	G	H	全録	抄録			
6	危険物の規制に関する政令	(昭和34年306号)	39									△				
7	寄生虫病予防法	(昭和6年4月2日)	8			①							②			
8	寄生虫病予防法施行令	(昭和50年12月24日)	1			①							①			
9	寄生虫病予防法施行規則	(昭和7年7月23日)	1			①							①			
10	期待される人間像	(昭和41年10月31日)	4章					①△					①	△		
11	技能教育施設の指定等に関する規則	(昭和37年3月31日)	10					②					②			
12	義務教育諸学校施設費国庫負担法	(昭和33年4月25日)	11	①				⑤△	△				⑥	△		抄録
13	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令	(昭和33年6月27日)	11					④					④			
14	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行規則	(昭和33年8月8日)	5					②					②			
15	義務教育諸学校等の女子教育職員及び保育士の育成に関する法律	(昭和50年7月11日)	17			①		⑤△	⑤△	②			⑬	△		抄録
16	義務教育諸学校等の女子教育職員及び保育士の育成に関する法律施行令	(昭和51年3月26日)	3			①		②	③	①			⑦			抄録
17	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法	(昭和29年6月3日)	5	①	③			⑤△					⑨	△		抄録
18	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法第五條の請求の手続を定める政令	(昭和29年6月10日)	1					③					③			
19	義務教育諸学校の教科用図書に関する法律	(昭和37年3月31日)	2					④△					④	△		抄録
20	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	(昭和38年12月21日)	24	①				⑤△					⑥	△		抄録
21	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令	(昭和39年2月3日)	15					④△					④	△		抄録
22	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行規則	(昭和39年2月14日)	10					④△					④	△		
23	義務教育諸学校教科用図書検定基準	(昭和52年9月22日)	4章					③△					③	△		抄録
24	義務教育費国庫負担法	(昭和27年8月8日)	3	①				⑤△	△				⑥	△		抄録
25	義務教育費国庫負担法に基づく教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令	(昭和33年5月6日)	2					④					④			
26	義務教育費国庫負担法第二條但書の規定に基づき教職員給与等の国庫負担額の最高限度を定める政令	(昭和28年6月15日)	6					④					④			
27	義務教育費国庫負担法第二條但書の規定に基づく算出の基礎となる額を定める政令施行規則	(昭和39年12月28日)	9					④					④			
28	記名ノ国債ノ目的トスル法律	(明治37年4月1日)	1		②								②			
29	旧軍港市転換法	(昭和25年6月28日)	8									△		△		
30	旧軍人等の遺族に対する恩給の特例に関する法律	(昭和31年12月20日)	4							①			①			
31	旧軍人等の遺族に対する恩給の特例に関する法律施行令	(昭和31年12月29日)	1							①			①			
32	旧刑法	(明治13年7月17日)	249											△		
33	旧憲法	(明治22年2月11日)	76	⑦	③			③△					⑬	△		全録
34	旧治安維持法	(大正14年4月22日)	7	①	①								②			
35	旧労働組合法	(昭和20年12月22日)	37		△									△		
36	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	(昭和44年7月1日)	30									①△	①	△		
37	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令	(昭和44年7月31日)	4									②	②			
38	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行規則	(昭和44年7月31日)	4									①	①			
39	救急病院等を定める省令	(昭和39年2月20日)	2			①				①			②			
40	救護法	(昭和4年4月2日)	33							②			②			
41	救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する最低基準	(昭和41年7月1日)	33					△		①			①	△		
42	教育委員会法(旧法)	(昭和23年7月15日)	95							①△			①	△		
43	教育課程審議会令	(昭和25年4月18日)	13							①			①			
44	教育基本法	(昭和22年3月31日)	10	⑥	③			⑦	④				⑳			全録
45	教育公務員特例法	(昭和24年1月12日)	33		△②△			⑤△	①				⑧	△		抄録
46	教育公務員特例法施行令	(昭和24年1月12日)	8					⑤	①				⑥			
47	教育公務員特例法第三條の規定の適用を受ける公務員職階としての任用及びその任用に関する基準	(昭和30年7月25日)	3					③					③			
48	教育職員免許法	(昭和24年5月31日)	22					⑤△	①△	△			⑥	△		抄録
49	教育職員免許法施行令	(昭和24年9月19日)	4					⑤	①				⑥			

短大六法研究

NO	法令名等	公布年月日等	条文数	一般六法								35冊の収録状況まとめ		【短大六法】への収録	
				専門六法								全録	抄録		
				Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ				
50	教育職員免許法施行規則	(昭和29年10月27日) 文部省令第26号	76				⑤△	△					⑤冊	△冊	抄録
51	教育職員免許法施行法	(昭和24年5月31日) 法律第148号	12				△							△	
52	教育職員免許法施行法施行規則	(昭和29年10月27日) 文部省令第27号	11				①						①		
53	教育における差別待遇の防止に関する条約	(1960年12月14日) 第11回ユネスコ総会採択	19				①						①		
54	教育ニ関スル勅語	(明治23年10月30日)	-				⑤						⑤		全録
55	教育勅語等の失効確認に関する決議	(昭和23年6月19日) 参議院決議	-				④						④		全録
56	教育勅語等排除に関する決議	(昭和23年6月19日) 衆議院決議	-				④						④		全録
57	教育職員に対し時間外勤務を命ずる場合に関する規程	(昭和46年7月5日) 文部省訓令第28号	5				④						④		全録
58	教員の地位に関する勸告	(1966年10月) 教員の地位に関する特別政府間会議で採択	146項				④	①					⑤		抄録
59	教員資格認定試験規程	(昭和43年8月9日) 文部省令第17号	12				②△						②	△	
60	教師の倫理綱領	(昭和36年) 日本教職員組合	-				④						④		
61	教科書の発行に関する臨時措置法	(昭和23年7月10日) 法律第132号	18				⑤△						⑤	△	抄録
62	教科書の発行に関する臨時措置法施行規則	(昭和23年8月13日) 文部省令第15号	29				③						③		
63	教科用図書検定規則	(昭和52年9月22日) 文部省令第32号	21				④△						④	△	抄録
64	教科用図書検定調査審議会令	(昭和25年5月19日) 政令第140号	13				①						①		
65	狂犬病予防法	(昭和25年8月26日) 法律第247号	28			①							①		
66	狂犬病予防法施行令	(昭和28年8月31日) 政令第236号	8			①							①		
67	狂犬病予防法施行規則	(昭和25年9月22日) 厚生省令第52号	18			①							①		
68	行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての臨時の特別措置に関する法律	(昭和56年12月4日) 法律第93号	18											△	
69	行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の組成その他の臨時の特別措置に関する法律	(昭和57年3月24日) 政令第29号	6					②					②		
70	行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の組成その他の臨時の特別措置に関する法律	(昭和57年3月24日) 厚生省令第9号	3					②					②		
71	行政裁判法(旧)	(明治23年6月30日) 法律第48号	45	△	①								①	△	
72	行政事件訴訟法	(昭和37年5月16日) 法律第139号	45	④	③	②	④	②△			△		⑬	△	抄録
73	行政事件訴訟特例法(旧)	(昭和23年7月1日) 法律第81号	12	①	①								②		
74	行政書士法	(昭和26年2月22日) 法律第4号	24	①	①								②		抄録
75	行政相談委員法	(昭和41年6月30日) 法律第99号	8	①									①		
76	行政代執行法	(昭和23年5月15日) 法律第43号	6	④	③						②		⑨		全録
77	行政執行法(旧)	(明治33年6月2日) 法律第84号	7		①								①		
78	行政不服審査法	(昭和37年9月15日) 法律第160号	58	④	③	③	④	③△			②		⑩	△	全録
79	供託法	(明治32年2月8日) 法律第15号	10	②	③								①	⑥	
80	供託規則	(昭和34年1月17日) 法務省令第2号	40										△	△	
81	共同溝の整備等に関する特別措置法	(昭和38年4月1日) 法律第81号	28										①	①	
82	共同溝の整備等に関する特別措置法施行令	(昭和38年10月4日) 政令第343号	8										①	①	
83	京都国際文化観光都市建設法	(昭和25年10月22日) 法律第251号	8										①	①	
84	許可認可等臨時措置法	(昭和18年3月18日) 法律第76号	-				③						③		
85	許可認可等臨時措置令	(昭和19年5月20日) 勅令第351号	9				②						②		
86	漁業法	(昭和24年12月15日) 法律第267号	146	①									①		
87	漁業及び公海の生物資源の保存に関する条約	(1958年4月29日) 第一回国連海洋法会議採択	22		①△								①	△	
88	局地激甚災害指定基準	(昭和43年11月22日) 中央防災会議決定	-						△				①	①	△
89	拒絶証書令	(昭和8年12月13日) 勅令第316号	8	①	③								④		
90	近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律	(昭和39年7月3日) 法律第144号	18										①	①	抄録
91	近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律施行令	(昭和40年5月15日) 政令第161号	6										①	①	
92	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	(昭和39年7月3日) 法律第145号	52										②	②	抄録
93	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令	(昭和40年5月14日) 政令第157号	12										②	②	

NO	法令名等	公布年月日等	条文数	一般六法		専門六法								35冊の収録 状況まとめ		[短大六法] への収録
				A	B	C	D	E	F	G	H	全録	抄録			
				グループ												
94	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行規則	(昭和40年9月20日) 総理府令第42号)	8									①		①冊	冊	
95	近畿圏整備法	(昭和38年7月10日) 法律第129号)	21									②		②	△	抄録
96	近畿圏整備法施行令	(昭和40年5月15日) 政令第159号)	3									②		②		
97	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	(昭和42年7月31日) 法律第103号)	21									②		②		抄録
98	近畿圏の保全区域の整備に 関する法律施行令	(昭和43年1月29日) 政令第9号)	7									①		①		
99	近畿圏の保全区域の整備に 関する法律施行規則	(昭和43年1月30日) 総理府令第1号)	2									①		①		
100	緊急失業対策法	(昭和24年5月20日) 法律第89号)	23					①						①		
101	銀行法	(昭和56年6月1日) 法律第59号)	66		③									③		
102	金属等を含む産業廃棄物に係る 処理基準を定める総理府令	(昭和48年2月17日) 総理府令第5号)	3			①								①		
103	勤労成績の評定の手続及び 記録に関する法律	(昭和41年2月10日) 政令第13号)	9				③							③		
104	勤労成績の評定の手続及び 記録に関する総理府令	(昭和41年2月10日) 総理府令第4号)	10				②							②		
105	勤労青少年福祉法	(昭和45年5月25日) 法律第98号)	20					①△						①	△	
106	勤労青少年福祉推進者に関する省令	(昭和46年5月22日) 労働省令第14号)	2					①						①		
107	勤労婦人福祉法	(昭和47年7月1日) 法律第113号)	17				①	②△	①					④	△	全録
ク.1	国の援助等を必要とする帰国者 に関する領事官の職務等に関する法律	(昭和28年8月18日) 法律第236号)	7						△						△	
2	国の援助等を必要とする帰国者 に関する領事官の職務等に関する法律施行令	(昭和28年8月18日) 政令第201号)	7						△						△	
3	国の利害に係るある訴訟について の法務大臣の権限等に関する法律	(昭和22年12月17日) 法律第194号)	9			③								③		
4	組合等登記令	(昭和39年3月23日) 政令第29号)	26				②		③	△				⑤	△	全録
5	クリーニング業法	(昭和25年5月27日) 法律第207号)	17				①							①		抄録
6	クリーニング業法施行令	(昭和28年8月31日) 政令第233号)	4				①							①		
7	クリーニング業法施行規則	(昭和25年7月1日) 厚生省令第35号)	12				①							①		
8	クレーン等安全規則	(昭和47年 労働省令第34号)	202										△		△	
9	ぐれん隊防止条例	(昭和37年10月11日) 東京都条例第103号)	8		①									①		

※ コ. 1以下は次号紀要掲載の予定。